

奈良先端科学技術大学院大学

附属図書館アドバイザー委員会（第5回）報告

1. 日 時 平成11年10月25日（月）12時50分～16時00分

2. 場 所 奈良先端科学技術大学院大学事務局3階大会議室

3. 出席者

<アドバイザー委員>

- 雨森 弘行 （名古屋女子大学事務部長）
今井 秀樹 （東京大学生産技術研究所教授）
武田 仁子 （日経BP社制作・システム局長）
田屋 裕之 （国立国会図書館電子図書館推進室長）
根岸 正光 （学術情報センター研究開発部研究動向調査研究系教授・開発研究系研究主幹）
松村多美子 （椋山女学園大学生生活科学部生活社会学科教授）
美濃 導彦 （京都大学総合情報メディアセンター教授）
宮原 秀夫 （大阪大学大学院基礎工学研究科長・大阪大学基礎工学部長）
（欠席）
作花 文雄 （横浜国立大学大学院国際社会科学研究科助教授）
寺田 浩詔 （高知工科大学情報システム工学科教授）

<大学出席者（陪席等）>

- 山田 康之 （学長）
鳥居 宏次 （副学長）
吉川 寛 （附属図書館長、バイオサイエンス研究科教授）
横矢 直和 （附属図書館運営委員会委員、情報科学研究科教授）
渡邊 勝正 （附属図書館運営委員会委員、情報科学研究科教授）
福田 晃 （附属図書館運営委員会委員、情報科学研究科教授）
竹家 達夫 （附属図書館運営委員会委員、バイオサイエンス研究科教授）

小笠原直毅（附属図書館運営委員会委員、バイオサイエンス研究科教授）
塩寄 忠（附属図書館運営委員会委員、物質創成科学研究科教授）
森 浩禎（附属図書館運営委員会委員、遺伝子教育研究センター教授）
古賀 憲司（附属図書館運営委員会委員、物質科学教育研究センター教授）
今田 哲（附属図書館運営委員会委員、先端科学技術研究調査センター教授）
砂原 秀樹（附属図書館研究開発室長、情報科学研究科助教授）
今井 正和（附属図書館研究開発室助教授、情報科学研究科助教授）
土居 正（事務局長）
橋田 尊法（総務部長）
若松 俊一（研究協力部長）
池田三喜男（総務部庶務課長）
大島 英夫（総務部会計課長）
森 進（総務部施設課長）
仲田 昇（研究協力部研究協力課長）
木村 弘利（研究協力部学生課長）
棚橋 章（研究協力部学術情報課長）

4. 配付資料

1. 奈良先端科学技術大学院大学附属図書館アドバイザー委員会(第5回)
2. 研究開発室の活動報告について(砂原研究開発室長)
3. 電子図書館の利用状況について(今井助教授)
4. 電子図書館レポート'99
5. 奈良先端科学技術大学院大学電子図書館概要・利用案内
6. 奈良先端科学技術大学院大学'99ガイドブック

5. 議 事

(1) 奈良先端科学技術大学院大学の現況について

土居事務局長から、配布資料1に基づき、本学の構成員数、多様な学生の受入れ、教員の流動性と多様性、国際交流と国際協力の推進、学術研究の進展への柔軟な対応について説明があった。

(2) 電子図書館の現状と課題について

ア．電子図書館の現状について

吉川附属図書館長から、配布資料1に基づき、電子図書館の現状報告として附属図書館システムの整備(第3期)、著作権許諾状況、電子化状況、アクセス件数、見学者数、著作権許諾への取組み、他機関の動向等について説明があった。

イ．研究開発室の活動報告について

砂原研究開発室長から、配布資料2に基づき、研究開発室の活動報告があった。

ウ．電子図書館の利用状況について

今井研究開発室助教授から、月別、月平均、年間、ドメインごと、時間帯別、雑誌・図書別のアクセス件数等について、配布資料3に基づき、説明があった。

(3) 意見交換

意見交換(提言・意見)の概要

電子図書館の構築に係る諸問題について、以下のような意見の交換が行われた。

(印付きはアドバイザー委員からの提言・意見)

1．図書館職員の養成

電子図書館学講座を開催することは喜ばしいことであり、このような講習会等で職員の教育訓練の機会を公共図書館まで拡大してもらいたい。

電子図書館という新しい時代への取組みについて、どのような知識を与えるかということが課題であったが、電子図書館学講座は人材育成の良い機会である。図書館情報大学は発足時に東地区の拠点となったが、奈良先端科学技術大学院大学には西地区の拠点となって、地域との連携も目指して欲しい。

電子図書館学講座については単なる話ではなく、実績、経験を生かしたものにしたい。また、今回だけに限らず継続して欲しい。

2．インターネット授業

ウィスコンシン大学・慶応義塾大学とのインターネットを介した講義中継であるが、受講者数はどのくらいか。

(回答) 1200～1300名の登録があり、学内が70～80%を占め、残り

20%強が学外からである。アメリカ側から5名程度の日本人のアクセスがあった。相当数の視聴者がおり、メールでの講義内容への質問も積極的にある。インターネット授業の情報の発信、配信は図書館の仕事として捉えるのか。

(回答) 図書館の情報発信機能の一つとして行っている。

インターネット授業を配信したり、蓄積する事について著作権にかかる、技術的な研究はどうか。

(回答) セキュリティーに関して、社会的な制度に反しないようにやっていく必要がある。学内では研究に役立つ物を取り込みたいし、学外からも取り込みたいが著作権問題のクリアが必要である。

インターネット授業の生中継は技術的な確認が必要であるが、最終的な情報を持っている人が正しく発信し、課金される。必要な人が必要な時に適正価格で入手できるような環境が求められる。

課金システムの構築も対象となる。

3. インフォメーションナビゲーション

図書館のインフォメーションナビゲーションは的を得ているが、ナビゲーションシステムの開発についてはどのような物を考えているのか。

(回答) 標準化したプロトタイプを目標としている。

電子図書館ではデータベースの利用ガイダンスは重要である。

インターネット上のインフォメーションナビゲーションは高く評価できる。

4. 国立国会図書館

国立国会図書館は国際子供図書館を2000年に関西館は2002年に、いずれも電子図書館としてオープンさせる。このため、今年4月に電子図書館推進室を設置した。ここでは著作権交渉への取り組み、電子ジャーナルに対する処理、インフォメーションナビゲーション機能等を検討している。

国立国会図書館は他図書館との連携にあたり、電子図書館全国連絡会議に奈良先端科学技術大学院大学を参加してもらい、より良い我が国の電子図書館の標準化を目指している。

先端科学技術移転機構の推進については、どのような構成なのか。

(回答) 先端科学技術研究調査センターが窓口となって、全学の選ばれた教官で構成する。場合によっては、学生、企業を加える。

別に、電子図書館については国会図書館も一緒に考えてくれるとありがたい。本学と国会図書館とがそれぞれの役割を決めて、人事的な相談も含め是非一緒にやりたい。2010年頃にはどうなっているか。本学電子図書館研究開発室の存在意義も含め、検討しなければならない。

5. 電子図書館システム

奈良先端科学技術大学院大学電子図書館利用統計報告にあったアクセス件数の採取方法を知りたい。

(回答) web サーバーとして用いている apache のログ管理ファイル及び個別ページ閲覧時のログ情報から採取している。ホームページを覗いた件数でなく、実際のページを覗いた件数である。

新電子図書館システムにおいてファイルサーバー 8TB の内、25%をディスクアレイと割り当てた根拠を知りたい。

(回答) これまでの(運用)経験上から25%程度必要であることがわかった。このことは今回のリプレースに反映させた。

6. 学会誌の電子化

日経 BP 社としては、日経誌 21 誌を年内中に有償サービスしたい。11月14日までプレサービス中、11月15日から正式サービス、パスワードを是非とももらいたい。これからは出版社が情報を販売する時代である。これには、個人対象、機関対象がある。又、大学に対してはカスタマイズできるように検討している。

学会誌では、学会の立場で今後どうなるか検討している。今は個人ベースでの申し込みであるが、機関単位も利用できる見込みである。

学術情報センターの課金処理は学協会の会誌を支援する意味での予算で、学術情報センターが負担金をとっているのではない。

学術情報センターでは、学会誌の新電子化システム(作成表一覧)ソフトウェアを補正予算で開発し、利用できるようになっている。

7. 著作権処理

著作権は難しい問題であり、出版社自身の姿勢が頑なであり、このことは外国においても例外でない。英国図書館では電子納本に関して各国の間での調整がうま

くっていない。著作権許諾交渉の方法としては、1つは、学内利用、それも教育用に限定した利用。2つめは、複数の大学とコンソーシアムを組み、その範囲の中での利用に限定。3つめは、国のナショナルライセンスと言う形に持って来るのが現状である。一方、我が国の著作権審議会では作成者側の権利保護の意識が強く、本のコピーのフェアユースも考えられないという状況である。著作権保護のうまいシステムが出来たら、世界の中心となるので、作って欲しい。講義等の映像情報の場合は著作権だけでなく、肖像権まで問題となる。そこまでやらないとアメリカでは進められない状況である。

8. その他

2020年頃は全出版物の90%は電子化できると推測して、これからは5年後、10年後といった単位での情報収集・蓄積・発信機能の見直しが必要である。このことは、個人が情報を容易に入手できるようにするには、常に最短距離にて情報提供できる電子図書館の機能を見直していく事が問われて来る。

奈良先端科学技術大学院大学が電子図書館の先駆者として更なる改良を加えるよう望んでいる。

本来、図書館利用は無料のはずだが、電子図書館にアクセスする事により、課金される場合があるが疑問に感じる。課金費用は電子図書館が持って欲しい。

2010年頃の図書館のビジョンを持つべきである。

電子図書館は今後何をすべきか再考するべきである。

附属図書館研究開発室はよくやっているので評価を見直すべきだ。

ネットワークの運営管理をしっかりとやらないといけない。